

最近の気になる動き 27

# 福島第一原発1号機のカバー撤去作業着手！

「鳴り砂No.245：気になる動き 11」で取り上げた1号機原子炉建屋カバーの解体撤去【資料1】は、前号（No.251：気になる動き 26）記載の昨年（2013）夏の3号機「がれき撤去作業」による大量の放射性物質飛散の事実判明により、今年7月末の開始予定が延期されていました。

ところが東電は、上記3号機放射性物質飛散の真相・影響を十分解明もせず、10月22日に作業を開始。クレーンで吊り上げた細長い装置をカバーの屋根パネルに「突き刺して」30cm四方の穴をあけ（48ヶ所）、液状の合成樹脂（飛散防止剤）を散布。その後11月上旬までに6枚中2枚のパネルを外して内部状況を調べ、12月には作業を一時中断し（近くで凍土壁工事があるため）、本格的解体は来年3月以降とのこと<10.16+23朝日>。

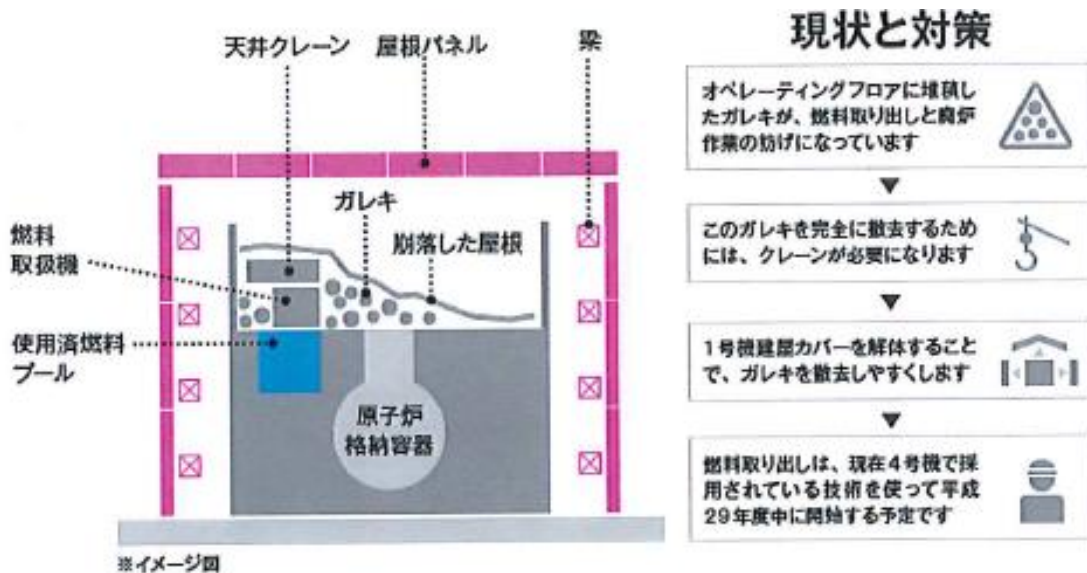
そこで、前号でも検証した「H26.7.23 東電報告（特定原子力施設 監視・評価検討会（第25回）資料2）」：<①>を見直しました。また、最新情報を探したところ、東電ホームページで、「廃炉プロジェクト／作業実施と計画」中に「解体作業の概要」：<②>を見つけました（工事状況が毎日更新されていました：追記参照）。

そもそも、1号機の原子炉建屋上部は2011.3.12の水素爆発からほぼ手付かずで、「崩

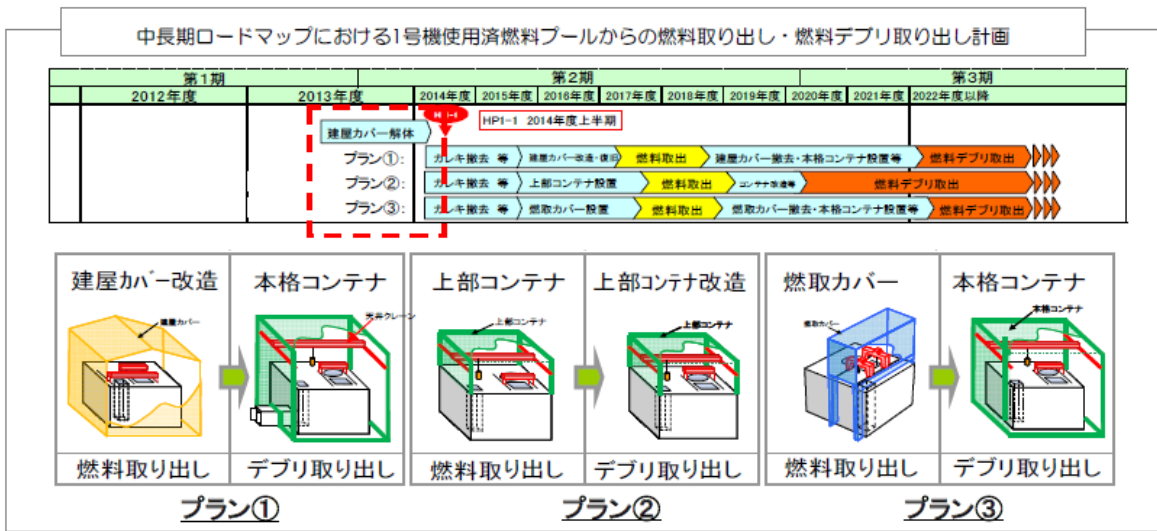
落した屋根」が「面状に近い状態のまま落下しており<①>、その下に多数のガレキが埋もれている（散在している）ため【図1：左側】、放射性物質の飛散抑制を目的として建屋カバーが設置されたのです<②>。

ところが、「廃炉工程（ロードマップ）」【図2】に不可避な燃料プールからの使用済燃料取出しや格納容器からの熔融燃料（デブリ）取出しに先立ち、東電曰く「発電所全体のリスクを低減させていくためには、原子炉建屋上部に堆積しているがれきを撤去する必要があることから、原子炉建屋カバーの解体を行います。」とのこと<②：下線筆者>。下線部は意味不明ですが（「リスク」ではなく「コスト」なら分かりますが）、実際には、【図1：右側】の通り、ガレキ撤去には「クレーンが必要」で、カバー解体により作業が「しやすく」なる、すなわち、現在の小さなカバーではガレキ撤去到使うクレーンの設置・作業スペース確保ができないため解体する、ということです。

しかし、【図2】の各プランのいずれでも、ガレキ撤去後には、改めて何らかのカバー・コンテナを設置して「燃料取出」を行なうことが予定されていますので、『放射性物質の飛散防止、



【図1 出典②】



【図2 出典①】

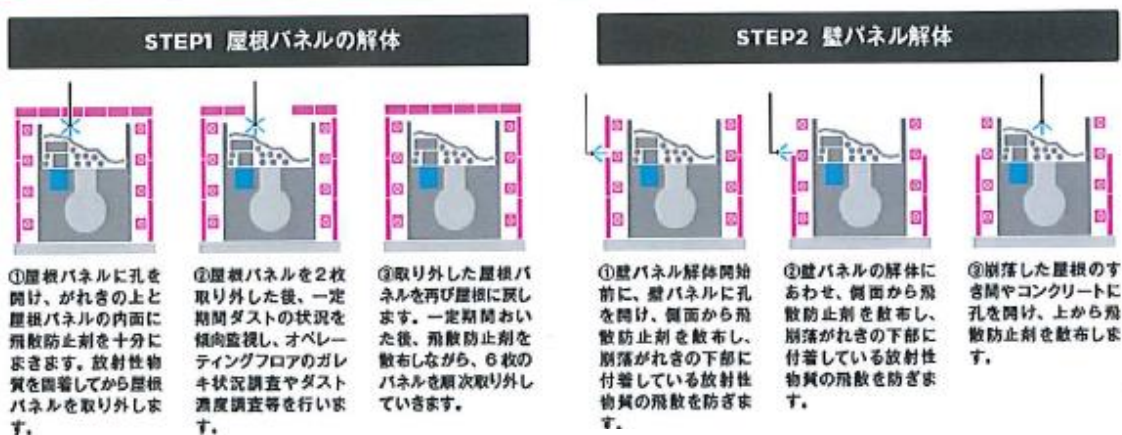
周辺地域の安全確保・汚染防止（リスク）を第一に（経済性（コスト）を優先させずに）考えるなら、さらに「3号機ガレキ飛散」の『教訓』を踏まえ、ガレキ撤去「後」・燃料取出「前」ではなく、ガレキ撤去「前」に、すなわち現カバー解体後すぐに「一回り大きなカバー」を設置し、また、‘廃炉作業に向けてロボット技術の開発云々’と言っているのですから、ガレキ撤去に使用するクレーンを単なる荷揚げ作業用の通常のタイプ（設置スペースも可動・作業スペースも大きく確保する必要があり、現カバー・屋根パネルがジャマになる）ではなく、原子炉の燃料交換などに使用している水平2方向に移動可能なタイプ（ゲームセンターにある、キャラクター商品をつかみあげる機械（キャッチャー）のように左右と手前・奥に移動できるもの）にすれば、「新たなカバー」はそれほど大きくなくても済むはずで、また、2方向クレーンをきちんと設置すれば、ガレキ撤去と燃料取出しの両方に使用できるので、コスト的にも時間的に

も得するのではないのでしょうか。

他にも、今回の解体手順【図3】の至る所に、様々な“安全性軽視”があります。

まず、東電は、「屋根パネルを2枚取り外した後、一定期間ダストの状況を傾向監視」【STEP 1②】するとして、11月2週から4週にかけての約3週間、飛散防止剤散布後の屋根・ガレキを“屋根パネル2枚なし”で風雨に直接さらす計画です。その後の【STEP 1③】で2枚とも元に戻すのですから、なぜ“すぐに”戻さないのか、筆者には理解できません。「傾向監視」の名の下で放出防止を後回しにして、【STEP 2】の準備に‘飛散防止剤の効果確認実験’をしようとしているとしか思えません。しかも、「傾向監視」中に線量・飛散量が増加した場合の対策は記載されていません（暴風雨の中で、屋根パネル2枚を戻すのは不可能です）ので、無責任です。

### 建屋カバー解体作業の手順



【図3 出典②】

その次は、屋根パネルを全て取り外して「壁パネル解体」に移行し、解体前に【STEP 2 ①・②】として壁パネルに穴をあけ、側面から崩落ガレキの下部へ散布する計画です。でも、側面からの散布に屋根パネルはジャマにならないはずですから、なぜ【STEP 2】に先立って屋根パネルをすべて撤去するのか、やはり筆者には理解できません。崩落屋根に覆われ【STEP 1】の上方散布では固化しなかった多数のガレキ粉が、側面散布の際の高速気流により（固化する前に）押し出され、崩落屋根のすき間を通して上部開放空間から飛散することは十分に考えられます。その後【STEP 2③】で上方散布を行なっても、もはや“手遅れ”です。

上方・側面いずれの飛散防止剤散布の際にも、（パネルには穴が開けられています）なるべく「密閉状態」で行なうのが飛散防止・安全確保対策の基本のはずです。

その意味でも、飛散防止剤散布のためパネルが一時的に「穴あき」状態となることは仕方がないとしても（ただし、開けた穴をシール等で塞ぐことは可能なはず）、その間に並行して一回り大きい改造カバーを設置して「密閉状態」を確保した上で、両パネルを撤去して現在のカバーを解体するという慎重さ・『放出ゼロ対策』が必要です。そのような安全姿勢が、本格的なガレキ撤去作業や、その後の使用済燃料・デブリ取出し作業にも生きるのです。

開放状態で行なわれた「3号機ガレキ撤去作業」では、昨年8.19放出以外にも「警報発信」には至らない放射性物質が周辺を繰り返し汚染したと推定されますが、前号記載のとおり、それらが女川2過酷事故想定を大きく上回る量（8.19だけで4000倍）の放出だったことを真摯に受け止め、教訓化すべきです。

<2014.10.28 記>

#### 【追記】

いつもながら？なぜか原稿を書くと、新たな状況が出現します。<10.29 朝日>によれば、突風により先端の尖った散布装置が揺れ、屋根カバーの穴が1m×2mに広がった（裂けた）とのこと。

#### 5. その他

本日8時23分頃、福島第一原子力発電所1号機原子炉建屋カバー解体工事において、屋根パネル孔部(南2パネルNo36)より飛散防止剤を散布中、先端ノズル部が風により動き、孔の開口が目測で約1m×2mの三角形状に拡大しました。また、当該作業を中断して以降、その後も風が強い状態が続いたことから、本日の作業は順延としております。なお、孔の開口が拡大した状態(約1平方メートル)で、放出量評価に与える影響は少ないことを確認しております。

<②>の東電ホームページで10.28の作業状況を見てみたところ、上記の穴あき情報がありました【図4】。穴は「南2パネル」に生じたとのことで、「傾向監視」時に取り外す2枚のパネルとは違うものですから、本来なら補修等が必要なはずですが、東電は「開口が拡大した状態(約1平方メートル)で、放出量評価に与える影響は少ないことを確認」しているとして、何ら対策を講じないようです。今回の穴は、確認した面積より2倍(約2平方メートル)で、“評価未確認”なのに、です。また、吊下げ型散布装置(先端)の固定化の工夫なども行なう気もないようです。やはり「リスク」より「コスト」のようです。

さらに、10.30ニュースによれば、【図2】の廃炉工程を(カバー解体も遅れているだけでなく)「2～5年先送り」するとのこと。また、10.31朝のニュースでは、いよいよ屋根パネル1枚を本当に外す=実験開始、とのこと。無謀・無責任としか言いようがありません。

安全性優先・汚染防止優先で慎重に作業を進めるといふ基本姿勢がなければ、時間をいくらかけたところで、安全・確実に作業を進めることはできません。

<2014.10.31 昼 また大きな関連報道がないことを祈って。>

#### 【11.9 追記】

やはり追記となりました。昨年8.19の3号機ガレキ撤去時の放射性物質放出を原子力規制庁が“独自”に評価し、8.19東電報告(1.3-2.6×10<sup>11</sup>Bq)と同程度(1.1×10<sup>11</sup>Bq)だったと報告<H26.10.31 規制庁報告(特定原子力施設監視・評価検討会(第28回)資料4)>。それを受け、更田豊志委員は「影響は原発敷地内にとどまると推測される」と述べ、南相馬市の米からの放射性物質の基準超え検出については「撤去作業が影響を与えたとはおよそ考えにくい」と話したとのことですが、それに対して専門家から「がれき撤去でないとしたらどこから来たものか」等の指摘が出たとのこと<11.1

【図4 出典②の10.28作業報告】



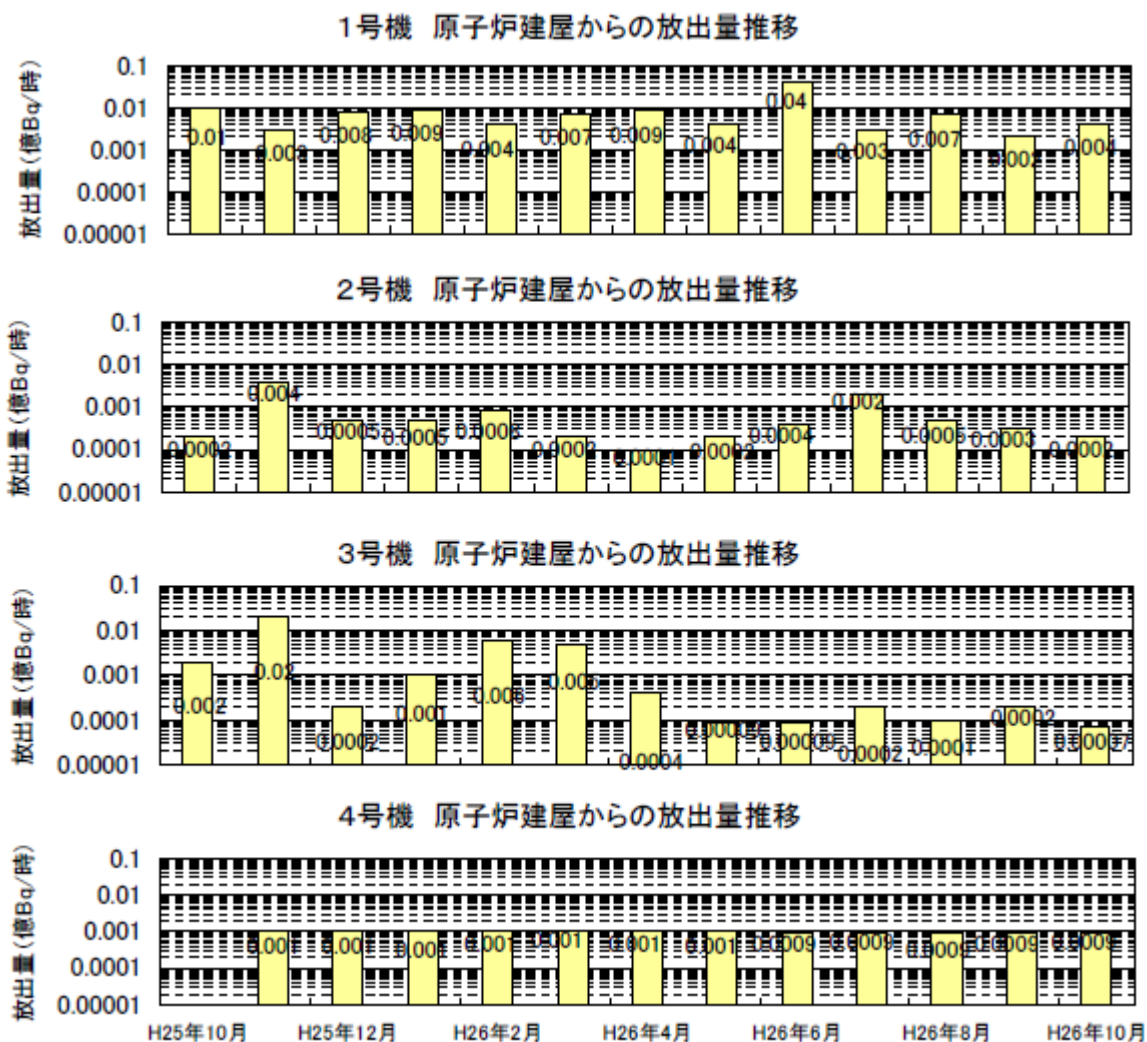
朝日>、当然です。昨年 8.19 作業に限っての解析・議論の不十分さは前号で繰り返し指摘・強調しましたが、1つのデータだけで影響を判断しようとする規制庁・規制委員の“無分別さ・非科学性”は明らかです。

さらに、新たに見つけた 10.30 東電「廃炉・汚染水対策チーム会合 事務局会議(第 11 回)資料 3-3」中の「原子炉建屋からの追加的放出量の評価結果 (H26.10)」:<③>によれば、カバー撤去前の 1 号機からの放射性物質放出量が 2~4 号機に比べて多い状態が続いていることが示されていますが、にもかかわらずカバー撤去を行なおうとする(撤去し始めた)東電の放射性物質放出・汚染防止に対する“無神経さ・無頓着さ”は明らかです。

また、同会議資料 3-5「使用済燃料プール対策」には様々な資料が添付され、その中に 1 号機建屋カバー解体の資料もあり、10.28 のカ

バー貫通孔の報告もありました(でも、対応策は「検討中」との一文だけ)。さらに「1, 2 号機の燃料取り出し計画について」という資料もあり、10.30 ニュースの「2~5 年先送り」が示されていたほか、【図 2】プラン①の「1 号機カバー改造」は時間(実際にはコスト)や作業被曝の点で「メリットがない」と結論付けていました。でも、カバー設置の目的だった「放射性物質の飛散抑制(汚染防止)」という観点からの“評価”はなく、今後の廃炉作業を進める上で東電の判断基準が相変わらず「コスト」でしかないことは問題です。<暫定 完>

(仙台原子力問題研究グループ I)



【図 5 出典③】

# 【女川原発アラカルト】

## 【9月】

- 21日(日) 日本基督教団東北教区放射能問題支援対策室いずみ 第6回甲状腺検査を仙台で開催。山形市で「第95回幸せの脱原発ウォーキング」&東北脱原発連絡会の交流会開催。約60名参加。
- 22日(月) 高野博女川町議、阿部律子町議、阿部美紀子町議、女川原発の再稼働の賛否を問う町民全世帯アンケートを実施すると記者会見で発表。24日から、町内全世帯と石巻市内の仮設住宅等約2500世帯に調査票を個別訪問で配布し、郵送で11月末までに返信してもらい、12月に結果を県と町に報告。
- 24日(水) 県、仙台市で採取された野生コウタケ、野生ウラベニホテイシメジから210、130Bq/kgの放射性セシウムを検出したと発表。国は、仙台市の野生キノコの出荷制限を指示。
- 25日(木) 東北電力海輪社長、定例記者会見で、女川・東通原発の耐震工事、防潮堤かさ上げ工事、免震重要棟建設などの「安全」対策費用が3千数百億円になると公表。
- 27日(土) ドキュメンタリー「A2-B-C」上映会が、日本基督教団東北教区センター「エマオ」3階会議室で、日本キリスト教団東北教区放射能問題支援対策室いずみ主催で開催。104名参加。
- 28日(日) 第104回「大飯を止めろ！女川再稼働するな！子供を守れ！汚染はいらぬ！みやぎ金曜デモ(略称：脱原発みやぎ金曜デモ)」主催みやぎ金曜デモの会(代表西さん)、14時、爽やかな秋の晴天の下、脱原発を掲げてデモ。肴町公園から60の市民が参加。
- 29日(月) 栗原市花山の湯浜温泉三浦旅館の経営者が、東京電力に、福島第一原発事故による風評被害の売上減少の損害賠償を求めた裁判外紛争解決手続き(ADR)、原子力損害賠償紛争解決センターで和解が成立。
- 30日(火) 東北電力、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく大規模太陽光発電所などの事業者からの契約受け入れを10月以降、管内全域で中断すると発表。  
規制委員会、女川原発2号機の新規制基準の適合性審査11回目の会合を都内の原子力規制庁で開催。  
農協・宮城県協議会、東京電力に、第37次分として、1億5608万円の賠償金支払いを請求。(22日現在、第1~36次の請求総額は321億8262万円で、東電から支払われたのは239億4151万円で74.4%)

## 【10月】

- 1日(水) 小岩勉写真展「女川海物語」が、特別養護老人ホーム永楽会おながわで、10月31日まで開催。
- 2日(木) 県、有害補獲された栗原市のツキノワグマの肉から140Bq/kg、角田市のイノシシ110Bq/kg、気仙沼市のニホンジカ120、270Bq/kgの放射性セシウムを検出したと発表。
- 3日(金) 第105回「脱原発みやぎ金曜デモ」、勾当台公園野外音楽堂から50名の市民とわんちゃん1匹が参加。ちょっと汗ばむような気候のなか、元気に脱原発をアピール。  
村井知事ら、県議会特別委員会で、女川原発の安全性検討会の初会合を11月中に開催する方針を説明。
- 4日(土) 朗読構成「あの日を語りつぐー1945年ヒロシマ・ナガサキそして2011年フクシマ」が、日本バプテスト仙台基督教会礼拝堂で、麦わら帽子の会主催で開催。
- 6日(月) 県、女川原発の安全性検討会の委員10人を発表。初会合は11月で、年度内に4回会合を開催予定。
- 7日(火) 東北電力、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく契約受け入れ中断について、発電事業者らを対象とした説明会を本店で開催。2回計約800名が出席し、不満噴出。  
規制委員会、女川原発2号機の新規制基準の適合性審査12回目の会合を都内の原子力規制庁で開催。東北電力は、確率論的リスク評価に基づき原発の重要設備が機能を失う可能性を解析、事故想定の妥当性を主張。
- 10日(金) 第106回「脱原発みやぎ金曜デモ」、肴町公園から60名の市民が参加。  
東北電力、県・女川町・石巻市に9月分の女川原発の点検状況報告。61件の被害の内、今回新たに1件(3号機蒸気タービン動翼の損傷)が復旧し、60件が対応完了済みと発表。
- 13日(月・祝) 鎌仲ひとみさんと語るーチェルノブイリのその後と福島の今後〜「カノンだよりVOL.2」上映会&鎌仲監督トーク〜が、仙台市市民活動サポートセンター6階研修室で、「カノンだより」上映会実行委員会主催で開催。約50名参加。
- 16日(木) 女性ネットみやぎ、一番町仙台フォーラス前で街頭宣伝署名行動。
- 17日(金) 第107回「脱原発みやぎ金曜デモ」、元鍛冶丁公園から45名の市民が参加。  
規制委員会、2号機の適合性審査13回目の会合を規制庁で開催。基準地震動を580ガルから1000ガルに上げた根拠に関し、震災のプレート間地震の観測記録に重点を置いて東北電力が

説明。規制委側は、より広範囲な再検討を求めた。

18日(土) 公開市民講座「本当はどんなの? 原発のコスト~これからの電力・エネルギー政策を考える~」が、大島堅一氏(立命館大学国際関係学部教授)を講師に、仙台弁護士会館4階大会議室で、宮城県保険医協会主催で開催。「原発に経済性はない。コストは上昇している」と強調。約100名参加。

19日(日) みやぎアクション会議を仙台市シルバーセンター和室で開催。

20日(月) 山形県、東北電力と女川原発事故時に即時連絡する等との覚書を締結。非立地県では岩手県に続き2例目。

21日(火) 規制委員会、2号機の適合性審査14回目の会合を規制庁で開催。東北電力は、電源や原子炉への注水機能が失われた場合の炉心損傷を防ぐ対応手順を解説し、対策の有効性について説明。規制委側は、対策や手順の詳細な説明や資料提供を求めた。

23日(木) 「原発廃炉を考える(地方振興の在り方とかかわって)」が、山崎誠さんを講師に、塩釜地方労連で、「原発ゼロをめざす」塩釜地域連絡会主催で開催。

規制委員会、2号機の適合性審査15回目の会合を規制庁で開催。敷地外で森林火災が発生した場合の施設への影響と対応について東北電力が説明。規制委はより詳しい説明を求めた。

26日(日) 第108回「脱原発みやぎ金曜デモ」、15時、良覚院丁公園から約40名の市民が参加。日本基督教団東北教区放射能問題支援対策室いずみ、角田市で第7回甲状腺検査を開催。

27日(月) 2014みやぎアクション等9団体、村井知事宛「女川原発安全性検討会」設置に係る公開質問状を、県庁会議室で阿部勝彦原子力安全対策課長に提出。6名参加。

29日(水) 規制庁、2号機の保安検査の結果、震災後に実施している設備健全性確認の点検結果の記録管理に不備があったとして、原子炉等規制法に基づく保安規定違反と判断し、「監視」措置に。

県、有害補獲されたイノシシの肉から丸森町で250 Bq/kg、山元町で190、140、250 Bq/kgの放射性セシウムを検出したと発表。

30日(木) 小出裕章さん、「100年後の人々へー福島原発事故と放射能の真実ー」と題し、仙台国際センターで開催された第57回日本病院・地域精神医学会総会市民公開講座で講演。

原発ゼロを訴える小泉純一郎元首相、石巻市桃生公民館で講演。住民約300人が参加。「いのちと郷土を守る市民の会」が主催。

規制委員会、2号機の適合性審査16回目の会合を規制庁で開催。機器破損や地震などで施設内に水があふれる内部塩水(いっすい)の影響評価と対策について東北電力が説明。

31日(金) 第109回「脱原発みやぎ金曜デモ」、元鍛冶丁公園から60名の市民が参加。穏やかな晩秋の仙台市街を再稼働反対を掲げてデモ。

農協・宮城県協議会、東京電力に、第38次分として、7165万円の賠償金支払いを請求。(27日現在、第1~37次の請求総額は323億3871万円で、東電から支払われたのは248億7449万円で76.9%)

## 【11月】

4日(火) 環境省、県内全域の河川や湖沼、海域計71地点で7~9月に実施した放射性物質モニタリング結果を発表。河川や湖沼60地点周辺の土壌から16~4300 Bq/kgの放射性セシウムを検出。白石市・馬牛沼が4300 Bq/kg。河川、湖沼、海域の底では、ほとんどの地点が500 Bq/kg以下。七ヶ宿町・七ヶ宿ダム2220 Bq/kg。水質は全地点で検出下限値(1 Bq/l)以下。河川、湖沼周辺の空間放射線量は、0.04~0.35  $\mu$  Sv/h。

5日(水) 武藤類子さん(福島原発告訴団・団長)、東北文化学園大学1号館1257教室で、「震災・原発・自然エネルギー」をテーマとした特別講座で講演。(第2回11月12日)

6日(木) 高野博女川町議、阿部律子町議、阿部美紀子町議、女川原発の再稼働の賛否を問う町民全世帯アンケートの中間結果を記者会見で発表。反対が6割(58.4%)で賛成(19.8%)の3倍。町内全世帯と石巻市内の仮設住宅等約2500世帯の内635世帯(26.0%)から回収。調査は11月末で、12月に結果を県と町に報告。

第131回「女川原発環境調査測定技術会」が、KKRホテル仙台2階蔵王の間で開催。

規制委員会、2号機の適合性審査17回目の会合を規制庁で開催。敷地内に航空機が墜落し火災が発生するケースや周辺で火災が発生した場合の施設への影響と対応について東北電力が説明。規制委はより詳しい資料を求めた。

7日(金) 県、2014みやぎアクション等9団体が10月27日提出した「女川原発安全性検討会」設置に係る公開質問状に対し、県庁会議室で阿部勝彦原子力安全対策課長が文書回答。22名参加。

第110回「脱原発みやぎ金曜デモ」、勾当台公園野外音楽堂から60名の市民が参加。川内原発再稼働に同意した鹿児島県知事に対する怒りの声があがり、その一方で、地元鹿児島ラサール高校の高校生たちが原発廃止の英語弁論で優勝したことなどが述べられました。

「放射性物質のなんたるか、自己防衛・自治体・地域のできることを、「原発ゼロをめざす」塩釜地域連絡会主催で開催。

県、栗原市で採取された露地の原木ムキタケから 200、220 Bq/kgの放射性セシウムを検出したと発表。

- 8日(土) 午前、『飯館村』放射能と帰村(2013年/119分 監督:土井敏邦 題字:菅原文太 写真撮影:森住卓 配給:浦安ドキュメンタリーオフィス)上映会。約60名が参加。午後、福島原発事故を忘れない女川原発再稼働を許さない! 2014みやぎアクション 秋のつどい「原発のない未来を子ども達へ!」が、仙台弁護士会館4階大会議室で開催され、井戸謙一さん(2006年志賀原発運転差止判決を下した裁判長、子ども脱被ばく裁判弁護団)が講演、福島県浪江町から吉澤正巳さん(希望の牧場ふくしま代表)が、宮城県女川町から阿部美紀子女川町議(女川から未来を考える会代表)が報告。主催女川原発の再稼働を許さない! 2014みやぎアクション(代表 鈴木宏一弁護士)。約230名が参加。

県、放射線や放射能に関するセミナー・相談会を仙台国際センターで開催。福島県で内部被曝検査に携わる坪倉正治医師を講師に招き、健康影響などの不安や疑問の解消を企画。

- 10日(月) 亀山石巻市長、2号機の再稼働について、「30<sup>キ</sup>圏内の自治体からも意見を聞く必要がある」との認識を表明。

「ふるさと喪失」原発訴訟第1回口頭弁論が、仙台地裁で開かれ、福島県から宮城県等に避難した男女58人が、東電と国に24億4760万円の損害賠償を求めた。

- 11日(火) 「女川原発安全性検討会」の初会合が、KKRホテル仙台2階磐梯で開催。

東北電力、県・女川町・石巻市に10月分の女川原発の点検状況報告。61件の被害の内今回復旧はなしで60件が対応完了済みと発表。

- 13日(木) 女性ネットみやぎ、一番町仙台フォーラス前で街頭宣伝署名行動。

- 14日(金) 第111回「脱原発みやぎ金曜デモ」、元鍛冶丁公園から55名の市民が参加。

規制委員会、2号機の適合性審査18回目の会合を規制庁で開催。東北電力、敷地周辺海域の活断層の構造データを拡充するため、17日から来年2月末まで追加の海上音波探査を行うと説明。

- 15日(土) みんなの放射線測定室「てとてと」、3周年イベントを大河原町で開催。

- 16日(日) みやぎアクション会議を仙台市青葉区中央市民センター一会議室で開催。(空)

- ◆(塩釜地域) 塩釜脱原発デモ・毎週金曜17時半集合・下馬駅裏宮城民医連事業協前17時45分デモ出発

- ◆(旧古川地域) 脱原発大崎demo金曜行動・毎週金曜17時半集合・あさひ中央公園

- ◆(仙台長町地域) 第3水曜日脱原発ながまちアクション:仙台・長町・蛸薬師境内集合後デモ行進17時半

## ●指定廃棄物最終処分場をめぐる動き

### 【10月】

- 2日(木) 栗原市議会、議員提案された最終処分場建設を拒否する条例案を賛成少数で否決(25人中賛成7人)。

小里環境副大臣、加美町を訪問し、10項目の質問回答書を吉田副町長に手渡した。

- 4日(土) 環境省、『河北新報』朝刊に、「放射性物質」「放射能濃度」という言葉をわずか3カ所だけしか使わない、指定廃棄物の全面広告を掲載。

- 8日(水) 環境省、加美町に事前連絡せずに現地調査に着手。県、栗原市、大和町には前日通告。朝に調査開始を知った反対住民約40名が田代岳周辺に駆け付け、「不意打ち」に怒りの反発。調査を拒否する猪股加美町長、「法的措置も辞さない」と猛反発。

仙台市議会、「自治体と住民の理解を現地調査の前提とするよう求める意見書」を賛成多数(反対2人)で可決。

- 9日(木) 小里環境副大臣、加美町に事前連絡しなかったは、「町有地通過の届け出など、踏むべき手続きがなかったため」と詭弁。

- 10日(金) 加美町の「放射性廃棄物最終処分場建設に断固反対する会」、緊急役員会を開催し、栗原市、大和町の住民団体と連携を強化するため、建設反対連絡協議会設置の方針を確認。

栗原市、8日の踏査調査の際委託業者がボーリング機材搬入準備のためのリボンに木に数十カ所結びつけたことに、9日「約束違反」と環境省に抗議。同省、10日に目印を撤去。14日、室石参事官が陳謝。

- 11日(月) 維新の党林宙紀衆議院議員、栗原市深山嶽を視察し住民と懇談。

- 16日(木) 県議会最大会派の「自民党・県民会議」の議員有志20人、国の基本方針の見直しと最終処分場を国内一カ所に集約などを目指す「指定廃棄物処理施設問題を考える県議の会」を設立。

17日(金) 栗原市のアドバイザーで東北学院大の宮城豊彦教授(地形学)が、栗原市深山嶽で行われている環境省の地表地質踏査に同行し、地割れや地滑りの痕跡を国の担当者等に説明。

共産党県議団、県庁で記者会見し、環境省の指定廃棄物量の把握がずさんで、「処分場の建設面積や規模に関する根拠が不透明」と主張、国に計画の白紙撤回を要請すると表明。

望月環境相、衆議院環境委員会で候補地訪問を検討する意向を表明。

20日(月) 猪股加美町長、環境省で小里副大臣に、事前連絡なしでの現地調査着手に抗議し公開質問状を提出、詳細調査の即時中止と候補地の白紙撤回を求めた。栃木県塩谷町の見形和久町長も同席。

22日(水) 佐藤栗原市長、宮城豊彦東北学院大教授と環境省指定廃棄物処分等有識者会議メンバー等との意見交換会を、KKR ホテル仙台で非公開で開催。深山嶽内4地点でボーリング調査(最深90m)することで合意。

23日(木) 環境省、24日に3カ所同時にボーリング調査を開始すると発表。

自衛隊退職者らでつくる隊友会大和統合支部有志の会と親睦団体「朋友会」が連名で、要望書を東北防衛局と東北地方環境事務所に提出。大和町下原が王城寺原演習場そばの緩衝緑地帯に位置するので「業務に支障を来す可能性がある」と指摘。

24日(金) 加美町田代岳では、早朝から地元住民ら約30人が「調査断固反対」と路上に座り込み道路をふさぎ、調査を阻止。猪股町長、環境省職員らに対し準備作業開始に猛抗議。栗原市深山嶽では、周辺に住民約40人がのぼり旗を掲げ抗議。加美町での作業開始見合わせの連絡で、栗原市深山嶽と大和町下原も途中で下草刈り作業を取り止め。

県と栗原市、若柳有賀公民館で説明会を開催し、汚染稲わら保管延長を求めた。住民約30人が出席。

25日(土) 加美町田代岳では、早朝から地元住民ら約40人が横断幕やのぼり旗を掲げ抗議活動を展開し、抗議文を環境省職員らに提出。2日連続で作業開始を見合わせ。栗原市と大和町も。

27日(月) 加美町田代岳では、地元住民ら約80人が入口をふさぐように横断幕やのぼり旗を掲げ、環境省職員らに抗議。3度目作業開始を見送り。栗原市と大和町も。

28日(火) 望月環境相、記者会見で、「11月中に調査終了」と述べ、早急な着手を強調。

29日(水) 猪股加美町長、記者会見で、28日朝

小里環境副大臣から説明会開催打診の連絡があったことを公表。質問状の回答を受け、協議のうえ判断すると答えた。

大崎地域広域行政事務組合議会、定例会で詳細調査強行中止と放射性物質汚染対処特措法の改正を国に求める意見書を可決。

30日(木) 「放射性廃棄物最終処分場建設に断固反対する会」(加美よつば農協等地元46団体)、加美町田代岳で、詳細調査の即時中止と3候補地白紙撤回を訴えて反対集会を開催。約180名が参加。

## 【11月】

2日(日) 紅葉の田代岳に行こう会実行委員会、最終処分場建設候補地の田代岳(箕輪山)～県が定めた鳴瀬川水道水源の保全地域、大崎全体の水源の宝庫～現地見学会を開催。約60名参加。

4日(火) 村井知事、反対派の抗議に立ち、市町村長会議での形だけの「総意」が優先すると定例記者会見で発言。

6日(木) 望月環境相、参議院環境委員会で「地元の理解前提」と発言。

7日(金) 布施登米市長、市内で一時的保管する指定廃棄物の稲わらの保管期限を延長すると表明。

12日(水) 共産党県議団、村井知事の対応の是正を要求する申入書を県に提出。

村井知事、汚染稲わらを一時保管する栗原市志波姫の耐雪ハウスを視察。(空)

14日(金) 加美町、積雪の為田代岳に向かう町道を通行止め。冬季規制の解除は来春。

「指定廃棄物処理施設問題を考える県議の会」、自民党県選出国會議員に他県集約要望書を提出。

『鳴り砂』2-073号(通巻252号)別冊

2014年11月20日

発行●みやぎ脱原発・風の会

(連絡先) 〒980-0811

仙台市青葉区一番町4-1-3

仙台市市民活動サポートセンター内

レターケース No. 76

電話&FAX 022-356-7092(須田)

<http://miyagi-kazenokai.com/>